日本のサステナブルファイナンス政策 概要と特徴

Japan's Sustainable Finance Policy Landscape An Overview and Key Characteristics

森下麻衣子 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 ファイナンスタスクフォース プログラムマネージャー





長期戦略におけるファイナンスの位置づけ

「パリ協定に基づ〈成長戦略としての長期戦略」(令和元年6月11日 閣議決定) 'The Long-term Strategy under the Paris Agreement'

□ 長期的ビジョン

最終到達点として「脱炭素社会」を掲げ、今世紀後半のできるだけ早期の実現を目指す。 2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減の実現に向けて取り組む。

- ファイナンスに関する位置づけ施策の基本的な方向性
- ü 企業の気候変動対策に資する取組み、イノベーションを適切に「見える化」
- ü 環境と成長の好循環の実現へ向けて、ESG金融の主流化のための環境整備

具体的な施策

- ü TCFD等による開示や対話を通じた資金循環の構築
- ü ESG金融拡大に向けた取組み促進
 - ESG金融拡大(直接・間接)
 - 2. 環境情報と企業価値評価に関する対話の基盤整備(ESG対話プラットフォーム)
 - 3. 投資家・金融機関のモメンタムの維持と醸成



「ESG金融」の考え方と位置づけ

- I 「ESG検討会報告書 ESG投資に関する基本的な考え方」(2017年1月)
 'Basic Ways of Thinking on ESG Investment' (ESG Consideration Committee / Jan 2017)
- I 「ESG金融懇談会提言~ESG金融大国を目指して~」(2018年7月)

 'Recommendations from the High Level Meeting on ESG Finance' (High Level Meeting on ESG Finance July 2018)

施策の基本的な方向性

- ü 持続可能な社会・経済を支える長期的・合理的な投資フレームワークの再構築。 日本で圧倒的なウェイトを占める間接金融においても取組みを推進

具体的な施策

- ü TCFDを踏まえた情報開示の促進
- ü 環境情報の開示を促すためのインフラ整備
- ü ESG要素(特にE)を考慮した金融消費の拡大
- ü 機関投資家によるエンゲージメント
- ü 資本市場関係主体による自己評価・開示
- ü 地域のESG金融を通じた地域の社会・経済課題のとの同時解決
- ü ESG融資の一層の普及
- ü ESG情報リテラシー向上、優れたESG金融表彰、関連研究等



SDGs取組みにおけるファイナンスの位置づけ

「拡大版SDGsアクションプラン2019」(2019年6月)SDGs推進本部



『拡大版SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」をG20大阪サミット、TICAD7、SDGサミット等の機会を活用して、国際社会に共有・展開。その上で、本年中にこれらの各種取組を統合・発展させる形で『SDGs実施指針』を改訂。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

ビジネス

- ► 『SDGs経営イニシアティブ』に基づき策気 した「SDGs経営ガイド」、TCFD*に係るガッ ダンス等で企業のSDGsの取組を促進、ES G投資の呼込みを後押し。「選集期間報報報表表スクスセース
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための問 → 2020年東京オリンドック・バラリ 係団体・地域、金融機関との連携を強化。 大会、2025年大阪・関西万博の運
- ▶ SDGsビジネスの国際的なルールメイキングに貢献すべく官民連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ► G20にて「ロードマップ策定のための基本 的考え方」を発表。各国のロードマップ策定 を支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームを構築。
- ►STI分野の「人づくり」、国際共同研究・STI の社会実装の強化。

II. SDGsを原動力とした地方創生, 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

电力割生の推進

- ► SDGs未来都市(今年度分近日決定), 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じ た民間参画の促進, <u>地方創生SDGs金融</u>を通じ た「自律的好循環」の形成
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技 大会, 2025年大阪・関西万博の運営、開催を 通じたSDGs推進。

強靱な循環共生型社会の構築

- ▶「海洋プラスチックごみ対策アクションブラン」・ 「プラスチック資源循環戦略」をそれぞれ策定。
- ▶ 地域循環共生圏づくりに取り組む35団体選定。
- ▶「パリ協定長期成長戦略」の策定・実施。
- ▶ 防災分野の「人づくり」(4年間で8万5千人の世

III. SDGsの担い手として 次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶「大世代のSDGs推進プラットフォーム」 の内外での活動を支援。
- ▶ WAW!・W20において安倍総理から 途。国の女性への教育支援(3年間で40 0万人)を表明。

「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ <u>UHC*</u>推進, 国際的な保健課題の解決 に貢献するため. グローバルファンドへの 増資を含め支援を実施。
 - *ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
- ▶「教育×イノベーション」(3年間で900 万人の子ども・若者支援)



2019年6月 G20大阪サミット

2019年8月 TICAD7 2019年9月 SDGサミット 2019年12月 「SDGs実施指針」 改訂

①質の高いインフラ、②防災、③海洋ブラスチックごみ、④気候変動、⑤女性、⑥保健、⑦教育の7分野でG20階長国としてリーダーシップを発揮







SDGs取組みにおけるファイナンスの位置づけ

「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」 'Basic Ways of Thinking in Promoting SDGs Finance for Regional Revitalization' (2019年3月25日地方創生SDGs·ESG金融調査·研究会)

<課題認識>人口減少・高齢化・東京一極集中・地域経済の縮小による負のスパイラル

- 地方創生SDGs金融 'Regional Revitalization SDGs Finance'
- ü 地域事業者、地方公共団体ならびに金融機関の役割の重要性
- ü SDGs金融の地方創生への展開
- ü 自立的好循環の形成

□ 地域金融機関の役割

地域企業へのアドバイザリーとファイナンス

→ 新規事業の創造・既存事業の維持拡大の後押し

□ 地方創生SDGs金融フレームワークの構築

- フェーズ 1:地域事業者のSDGs達成に向けた取組みの見える化
- フェーズ2:SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進
- フェーズ3:SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家·大手銀行·証券会社等の連携促進

地方創生の文脈において、地域中小企業や地方公共団体によるSDGsへの取組みと地域経済の持続可能な成長のための地域金融機関に期待



経産省:施策・取り組み事例

2018年12月 「TCFDガイダンス」発表 2019年5月 TCFDコンソーシアム設立

一橋大学大学院・伊藤邦雄特任教授を始めとする計5名が発起人

産業・金融業界が官民連携で結成

189企業が会員(2019年9月28日時点)

2019年10月 TCFDサミット2019 (経産省主催)

TCFDコンソーシアム・WBCSDが協力

2019年10月 「グリーン投資ガイダンス」発表(TCFDコンソーシアム)

TCFDは、世界で850超の団体や企業が支持。国別では日本が194機関で最多。





環境省:施策・取組み事例

グリーンボンド・ローン 促進関連の施策

Policies related to the promotion of Green Bonds & Loans

- グリーンボンドガイドライン 2017年策定(現在改訂 へ向けた検討会を実施)
- グリーンボンド発行促進 体制整備支援
- モデル事業創出やベスト プラクティスの表彰等

環境情報開示、企業・ 投資家の対話促進関連 の施策

Policies promoting ESG disclosure and supporting corporate investor communication to enhance corporate value

- ESG対話プラットフォーム
- TCFD経営支援

地域ESG金融促進関連 の施策

Policies promoting regional ESG finance (focus on banking and regional revitalization)

- ESG地域金融事例集
- 事業性評価支援
- 地域ESG融資の利子 補給事業等



原境省 原境情報测示基督教徒事業

ESG対話プラットフォーム(ウェブサイト)



特徴と今後へ向けて

- I ボランタリーアプローチで企業等の取組みを後押し (レギュラトリーアプローチではなく)
- I ESG金融施策の背景にある複数の課題認識 「足元の課題への対応」と「国際的な潮流への対応」の文脈
- ü日本企業・産業の再生
- ü 気候変動·脱炭素社会
- ü SDGs(地方創生)
- Ⅰ 間接金融と地域金融機関の役割に一定の比重

- p グリーンもしくは持続可能な経済活動を定義する、もしくは共通の指標で 測ることを目指す「タクソノミー」的なものの議論の展開
- 欧米を中心とした「国際的な潮流」への対応と読める動き、国内の足元の課題への対応としての動き、これらの今後の展開



ご清聴ありがとうございました。

Maiko MORISHITA

m-morishita@iges.or.jp